



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東  
 コード番号 3673 URL <http://www.broadleaf.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山中 健一 TEL 03-5781-3100  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 平成29年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年12月期の業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	16,851	0.2	2,227	△11.4	2,230	△10.5	1,142	△8.7
27年12月期	16,824	△11.0	2,514	△39.6	2,493	△39.2	1,251	△42.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	24.05	24.04	6.1	9.0	13.2
27年12月期	25.24	25.22	6.2	9.2	14.9

（参考）持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

（注）当社は、平成28年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	24,079	17,913	74.4	397.83
27年12月期	25,565	19,385	75.7	399.87

（参考）自己資本 28年12月期 17,906百万円 27年12月期 19,356百万円

（注）当社は、平成28年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	3,201	△656	△3,317	7,611
27年12月期	655	△1,088	△1,854	8,384

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	12.50	—	12.50	25.00	616	49.5	3.1
28年12月期	—	17.50	—	12.50	30.00	1,011	88.4	5.3
29年12月期（予想）	—	11.00	—	11.00	22.00	—	79.2	—

（注）1. 当社は、平成28年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年12月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 28年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,100	—	600	—	600	—	390	—	8.81
通期	17,000	—	2,000	—	1,960	—	1,230	—	27.79

（注）上記「連結業績予想」は、当社が平成29年12月期の有価証券報告より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成28年12月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期	48,948,400株	27年12月期	50,468,400株
② 期末自己株式数	28年12月期	3,939,268株	27年12月期	2,061,768株
③ 期中平均株式数	28年12月期	47,520,749株	27年12月期	49,603,693株

(注) 当社は、平成28年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年2月15日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 財務諸表 .....	12
(1) 貸借対照表 .....	12
(2) 損益計算書 .....	14
(3) 株主資本等変動計算書 .....	15
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(重要な会計方針) .....	18
(表示方法の変更) .....	19
(貸借対照表関係) .....	20
(損益計算書関係) .....	20
(株主資本等変動計算書関係) .....	21
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(持分法損益等) .....	23
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当事業年度(平成28年1月から平成28年12月)における我が国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策により企業収益や雇用情勢に改善がみられるものの、不安定な中東情勢や中国をはじめとしたアジア新興国による生産・輸出の鈍化懸念に加え、英国の欧州連合離脱や米国新政権の政策の不確実性などの影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業においては、金融や公共分野に加え製造業を中心に企業のIT投資は堅調に推移しているものの、景気の不透明感を背景に先行きについては慎重な姿勢も散見されております。一方、ビッグデータ、IoT、クラウド、セキュリティなど、戦略的な分野を中心にIT投資が拡大していくことが予想され、事業環境としては総じて底堅い状況となっております。

このような事業環境のもと、顧客基盤の拡大と収益構造の転換を目指し、「. NSシリーズ」をはじめとした当社アプリケーションおよびタブレット型業務支援ツール「CarpodTab(カーポッドタブ)」の顧客数増加と、自動車部品の電子受発注サービス「BLパーツオーダーシステム」の業界標準化に向けた取り組みを強化しております。また、当社が顧客に提供している業種特化型アプリケーションを順次刷新していくほか、自動車関連データベースの強化・拡充、自動車補修部品ECサイトの市場投入、自動車関連データの分析サービスの開発等、顧客にとって付加価値の高いサービスを提供していくための取り組みを推進しております。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高168億51百万円(前期比0.2%増)、営業利益22億27百万円(前期比11.4%減)、経常利益22億30百万円(前期比10.5%減)、当期純利益は11億42百万円(前期比8.7%減)となりました。

当社はITサービス事業の単一セグメントであります。売上分野別の状況は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前期比(増減率)
システム販売	11,316	10,988	△2.9%
システムサポート	1,266	1,239	△2.1%
ネットワークサービス	4,242	4,623	9.0%
合 計	16,824	16,851	0.2%

## ②次期の見通し

当社の主要顧客が属する自動車アフターマーケット業界においては、カーオーナーのニーズの多様化や他業態からの参入など、ビジネスを取り巻く環境が大きく変化しているため、当社は顧客と共に、よりカーオーナーの視点に立った戦略を迅速に推進していく必要があります。

このような環境下、当社は自動車関連の大規模データを活用する新たなサービスの開発を進めるとともに、データベースの付加価値向上への取り組みや、次世代オートアフタービジネスの展開に向けた他企業とのアライアンス等を強化します。また、自動車アフターマーケットの事業者向けに提供している業務特化型アプリケーションとデータベースのノウハウを活用し、新たな事業、サービスの開発に取り組みます。これらの取り組みで自動車アフターマーケットにおける部品流通の効率化・活性化に寄与することを通じ、ネットワークサービスのさらなる収益向上と新規顧客の獲得を進めます。

以上により、次期のIFRS適用による連結業績予想としまして、売上高は170億円を見込んでおります。利益面は、営業利益20億円、税引前利益19億60百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益12億30百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末より14億86百万円減少の240億79百万円(前期比5.8%減)となりました。流動資産は6億24百万円減少の124億8百万円(前期比4.8%減)、固定資産は8億61百万円減少の116億70百万円(前期比6.9%減)となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金7億72百万円の減少によるものです。固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が1億18百万円増加したものの、主にのれんの償却により無形固定資産が7億77百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の負債は、前事業年度末より14百万円減少の61億65百万円(前期比0.2%減)となりました。流動負債は6億22百万円増加の49億60百万円(前期比14.3%増)、固定負債は6億36百万円減少の12億5百万円(前期比34.5%減)となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が5億77百万円増加したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が6億61百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末より14億72百万円減少の179億13百万円(前期比7.6%減)となりました。純資産の減少の主な要因は、取締役会決議に基づく市場買付け、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」信託契約に基づく自己株式の取得により自己株式が19億45百万円増加し、自己株式の消却により利益剰余金及び自己株式がそれぞれ9億61百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末の75.7%から1.3ポイント減少し、74.4%となりました。

②キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により得られた資金が32億1百万円、投資活動により使用した資金が6億56百万円、財務活動により使用した資金が33億17百万円となり、前事業年度末に比べ7億72百万円減少の76億11百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、法人税等の支払額5億89百万円等による資金の減少があったものの、税引前当期純利益22億58百万円、のれん償却額6億68百万円及び減価償却費6億60百万円の計上により32億1百万円(前期比388.1%増)の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、主に無形固定資産の取得による支出4億73百万円により6億56百万円(前期比39.7%減)の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、主に自己株式の取得による支出19億46百万円、配当金の支払額7億28百万円、長期借入金の返済による支出6億61百万円により33億17百万円(前期比78.9%増)の資金の減少となりました。

参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	75.0	75.7	74.4
時価ベースの自己資本比率(%)	156.3	113.0	118.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	3.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	304.8	69.3	310.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を経営上の重要課題として位置づけております。将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保し、安定した配当を継続していくことを基本方針としており、配当性向については概ね20%を目処としております。

また、当社は株主様への利益還元機会の充実を図るため、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することといたしております。これらの配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。なお、当社は「取締役会決議により、毎年6月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当については、平成28年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、1株当たり期末配当は今回の株式分割にともなう調整は行わず12.5円とし、中間配当17.5円(中間普通配当12.5円、記念配当5.0円)と合わせて、年間配当30.0円とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり22円(中間配当11円、期末配当11円)としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響をおよぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、可能な限り発生防止に努めるとともに、万が一リスクが顕在化した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。なお、以下のリスクは当事業年度末現在において当社が判断したものです。

① 市場環境の変化と法規制について

当社は主に自動車アフターマーケット業界に対し、業種特化型の業務アプリケーションの提供を主な事業としております。そのため、当社の業績は、かかる業界における競争環境、システム投資の動向、法規制の影響を受ける場合があります。当社は事業領域の拡大に努めておりますが、自動車アフターマーケット業界へ新たな競合企業が参入した場合や、車検制度等の自動車関連の法規制が改正された場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術革新への対応について

当社は顧客や市場のニーズに対応した競争力のある商品・サービスの提供を目的として中期的な商品開発方針を定め、新技術の情報収集や研究開発に注力し、当社の成長を牽引する新商品を適切な時期に市場投入することに努めております。しかし、予想以上の急速な技術革新や代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により、新商品開発を適切な時期に行えず市場投入が遅れる場合には当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ ネットワーク障害について

当社は、コンピュータシステム及びそのネットワークに商品開発や営業活動の多くを依存しているため、安全性を確保するように努めると共にコンピューター賠償責任保険への加入を行い、万一のための対策も講じております。しかしながら、地震・火災などの自然災害、コンピュータウィルスの感染、サイバーテロなどに起因するシステムトラブル、さらには、公衆回線などネットワークインフラの障害により当社のシステムなどが正常に稼働しない状態が発生した場合には、当社業務に直接障害が生じる他、当社が提供するサービスの低下を招くなど重大な支障が生じることにより、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品の不具合について

当社の事業におけるシステム開発及び構築等においては顧客の検収後にシステムの不具合(いわゆる誤作動・バグ)等が発見される場合があります。当社は、開発プロセスをより成熟させるための取組みを行ってまいりましたが、今後においてもシステムの開発段階から納品までの品質管理の徹底及びシステムテストによる検査等対応策を講じることで不具合等の発生防止に努めてまいります。しかしながら、今後、当社の過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合や当社の商品が機能不足と認識された場合には、損害賠償責任の発生や当社の信用の低下等により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 機密情報・個人情報の漏洩及び情報管理について

当社では、商品開発及び営業活動におきまして、機密情報やノウハウ及び顧客・個人情報を取り扱っております。そのため機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの完備等の対策により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩防止に努めております。しかし、外部からの当社コンピューターへの不正アクセス、当社役員及び従業員の過誤等による情報の漏洩、その他不測の事態により、これらの情報が外部に流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、営業的損失

や業務そのものの停止による損失にとどまらず、当社の社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産の保護及び侵害について

当社はシステム開発業務を行っており、円滑な事業運営のために商標及び特許出願等、知的財産権等の保護を図っております。しかしながら、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的所有権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえず、当社が知的所有権を取得している場合においても十分な権利の保護が得られない可能性があり、当社の知的財産権が侵害されることによって当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では第三者が保有する知的所有権侵害を防ぐため、専門家による調査を行っております。当社は、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されたり、そのような通知を受けとっておりません。しかしながら、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあり、厳密性を維持することが困難になってきています。また、当社が事業展開において用いる技術ノウハウ等について当社が認識しない第三者が既に知的所有権を取得している場合や今後において知的所有権を取得した場合には、使用差止及び損害賠償請求等の訴えを起さされる可能性や当該知的所有権の使用にかかるロイヤリティの支払い要求等が発生する可能性があります、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の獲得及び育成について

当社の事業領域の拡大を図るため、スキルが高い優秀な技術者や顧客へのコンサルティングサービスを提供するセールススタッフを確保することが必要不可欠であると考えております。そのため、当社は採用活動により優秀な人材を獲得すると共に、スキルアップ支援など積極的な教育を行っております。

しかしながら、現在の情報通信産業は人材の流動性が高く、また技術革新の速度が非常に速いことから、適切な人材を獲得及び育成が想定どおりに進まない場合や在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟のリスクについて

当社は事業を遂行していく上で、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに努めております。しかしながら、国内外を問わず訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 今後の海外展開

当社グループは、中国及びフィリピンにおいて、事業を行っております。これらの地域において、予期しえない景気変動、情報インフラの整備状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢および法規制や租税制度の変更など、様々な問題及びリスクに対応できない場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、非連結子会社3社及び関連会社1社で構成されております。

当社は、主に自動車アフターマーケット業界をはじめとする市場に、ネットワークを介した業種特化型の業務アプリケーションの提供、顧客に対する保守サービスやサプライ品の提供に加え、「産業プラットフォーム」上での各種ネットワークサービスを行っており、当該事業はシステム販売分野、システムサポート分野及びネットワークサービス分野の3分野で構成されております。なお、当社はITサービス事業の単一セグメントであるため、関連情報として上記分野別での区分を行っております。

分 野	サービス内容
システム販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業種特化型業務アプリケーションの開発・販売</li> <li>・作業分析・最適化ソフトウェアの開発・販売</li> <li>・PC本体やプリンタ等の仕入・販売 他</li> </ul>
システムサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社システム販売顧客への保守サービスの提供</li> <li>・帳票類やOAサプライ品等の仕入・販売</li> </ul>
ネットワークサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社システム販売顧客へのデータベース提供サービス</li> <li>・当社システム販売顧客へのサーバー提供サービス</li> <li>・自動車リサイクル部品の決済代行サービス</li> <li>・自動車部品の電子受発注機能の提供</li> <li>・タブレット型業務支援ツールの提供</li> <li>・eコマース、データ分析サービス 他</li> </ul>

### (1) システム販売分野

当社は、自動車アフターマーケット業界に従事している事業者の他、旅行取扱い事業者、携帯電話販売代理店事業者、機械工具取扱い事業者等に対して、事業創造を支援する業務アプリケーションを提供しております。当社の業種特化型業務アプリケーションは、特定業種固有の業務フローに則した見積及び請求管理等の汎用的な機能を具備しております。また、当社は、パソコンに当該業務アプリケーションを搭載して顧客に販売する場合に、併せて液晶ディスプレイ、タブレット端末、プリンタ、周辺機器などのハードウェアを販売しております。さらに、顧客ニーズに応じて受託型のシステム開発も行っております。

システムの販売に際しては、アプリケーションの使用権を当社がリース会社に販売し、リース会社が顧客へ主に6年でリース販売する契約形態が多くなっております。

また、整備工場や製造工場における改善活動を支援する作業分析・最適化ソフトウェアを提供しております。当社の作業分析ソフトウェアは、IE(Industrial Engineering)手法に準拠し、生産現場における人・モノ・機械の動きを動画分析・時間分析することにより、ムリ・ムダ・ムラを可視化し、作業時間の短縮・省力化・コスト削減を実現する現場改善機能を具備しております。作業分析は作業現場に留まらず、伝統芸能の匠の技の伝承、介護スタッフの教育、サービス業のベストプラクティスの共有等より幅広い市場への展開が進んでおります。

### (2) システムサポート分野

当社は、365日稼働のカスタマーヘルプデスクや全国33拠点に専門スタッフを配置し、ネットワークやハードウェア、サーバー等のトラブル時に迅速に対応するサポート体制を構築しており、システム販売顧客に対する業務アプリケーション保守サービス並びにハードウェア保守サービスを提供しております。また、業務アプリケーションで利用する帳票類等のサプライ品販売も行っております。



## (3) ネットワークサービス分野

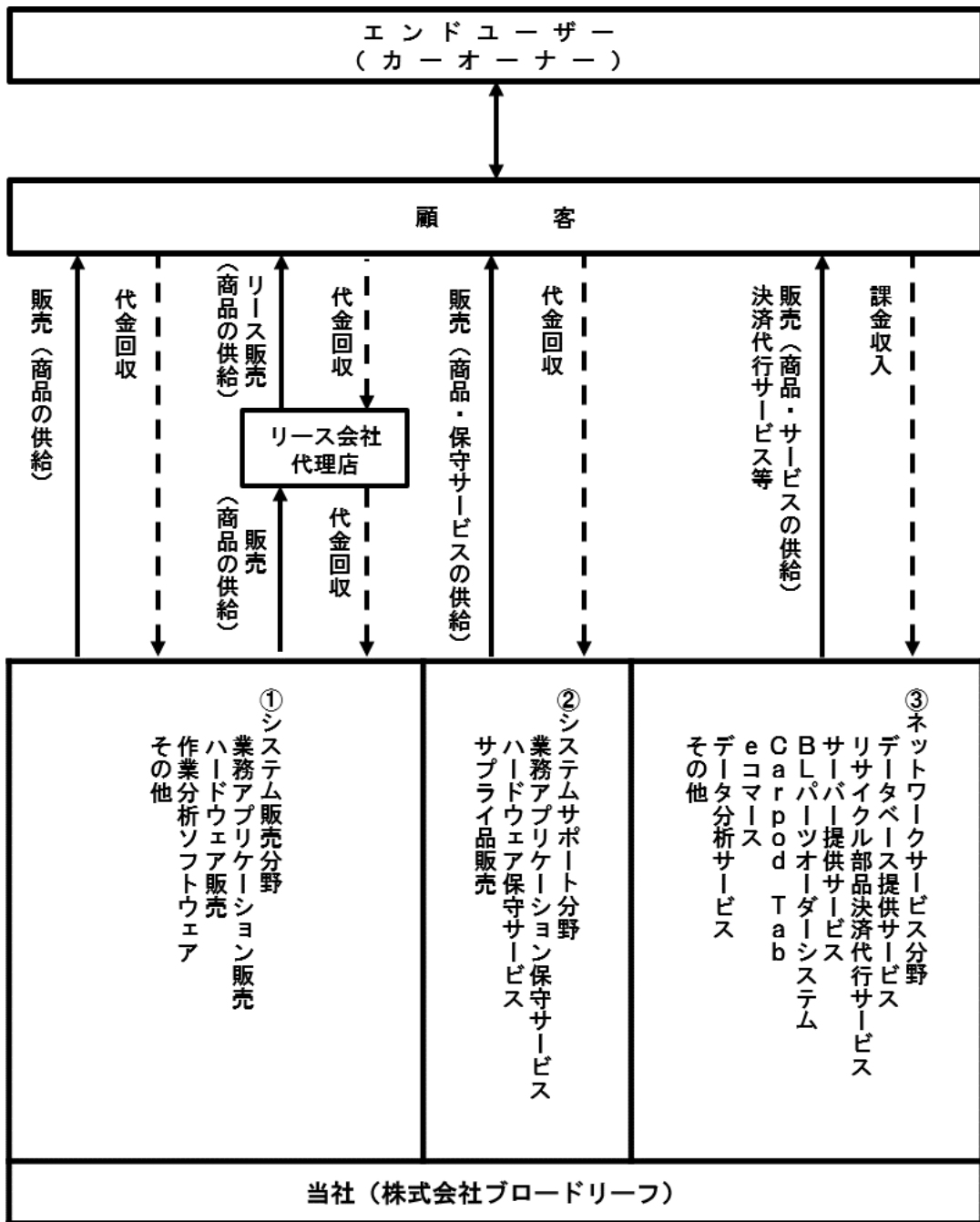
ネットワークサービス分野は、ネットワーク型の業種特化型業務アプリケーションの販売先に対する付帯サービスが主となっております。データベース提供サービスやサーバー提供サービスのような業務アプリケーション利用のために不可欠なサービスの他、自動車アフターマーケット業界でのリサイクル部品流通における決済代行サービスや、各事業者間での自動車部品の電子受発注機能などを提供しております。

主なサービスの内容は下表のとおりであり、対価は月額固定課金または従量課金等で収受しております。

主なサービス	主な顧客	サービス内容
データベース提供サービス	整備事業者 钣金事業者 部品商	新しく発売される自動車関連の車両情報や、日々更新される部品関連情報を定期的に入手・集約し、システム販売顧客との契約に基づき最新のデータベースを提供しております。対価として月額固定で代金を収受しております。
サーバー提供サービス	リサイクル事業者 中古車販売事業者等	ネットワーク型システムは、当社サーバーの利用を前提としたシステムであるため、サーバー維持の対価として月額固定で代金を収受しております。
リサイクル部品 決済代行サービス	リサイクル事業者 部品商等	インターネットを利用してリサイクル事業者等の販売者と部品商等の購入者との間でリサイクル部品の在庫情報を共有するリサイクル部品流通ネットワーク「パーツステーションNET」を運営しており、リサイクル部品を売買する際に発生する取引金額の決済を当社が代行し、定率で手数料を収受しております。
自動車部品の電子 受発注機能の提供	整備事業者 钣金事業者 部品商 リサイクル事業者等	整備・钣金工場等の部品購入者のシステムと、部品商・リサイクル事業者等の部品販売者のシステムをネットワーク接続することにより、新品・リサイクル部品の問い合わせ業務、受発注業務を直接シームレスに行うことができる「BLパーツオーダーシステム」を提供しており、月額固定又は従量課金により代金を収受しております。
タブレット型業務 支援ツールの提供	整備事業者 钣金事業者 部品商	持ち運びが便利なタブレット端末を使用して、整備履歴の参照、最適な車検コース提案、画像や動画による分かりやすい説明など、カーオーナーへの提案を支援する業務アプリケーションを内蔵した「Carpod Tab」を提供しており、月額固定で代金を収受しております。
eコマース	整備事業者 カーオーナー等	当社が保有する部品データベースおよび自動車車両データベースを活用し、自動車補修部品専門のECサイトを運営・管理しております。全国の部品商が出品する自動車補修部品をインターネット経由で検索・購入することを可能とし、部品の売買に応じて手数料を収受しております。
データベース分析 サービス	整備事業者 钣金事業者 部品商等	当社の強固な顧客基盤から収集した膨大な自動車関連の大規模データを活用したサービスを提供しております。顧客の要望に応じてデータを収集・分析・加工し提供しており、月額固定、従量課金又は契約時一括により代金を収受しております。

[事業系統図]

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感謝と喜び」という企業理念のもと、人や企業が深く結びつくために欠かせない“心”を大切に、お客様を支援することで、産業界の発展に寄与し、広く社会に貢献してまいります。また、「考える つながる ひろがる Field for Our Future」をコアビジョンとし、お客様の事業創造に貢献するビジネスに取り組み、お客様と共に成長しながら中長期的な成長による企業価値の向上を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の有効活用による企業価値向上を目指しており、経営指標としてROE(自己資本当期純利益率)を重視しております。重点戦略の推進により、更なるROEの向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車アフターマーケットは、近年カーオーナーのニーズやライフスタイルの多様化、当社顧客間の競争激化、情報技術の進化に伴う大手IT企業による自動車関連産業への参入など、外部環境が大きく変化しております。当社はこれらに迅速かつ柔軟に対応すべく、当社サービスのエンドユーザーであるカーオーナーの視点に基づく戦略が必要と考え、当社顧客と共にカーオーナーへ常に新たなサービスを提供し、「産業プラットフォーム」の更なる拡大を推進してまいります。更に当社は国内自動車アフターマーケット向けシステム販売からの事業ドメイン拡大を掲げ、先端技術を取り入れた革新的な事業を創出する企業への進化を目指します。また、引き続き次の重点戦略を通じて、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

##### (a) システム販売分野

- ・業務別アプリケーションの販売強化
- ・作業分析ソフトウェアの普及推進

##### (b) ネットワークサービス分野

- ・自動車部品流通・eコマースビジネスの展開
- ・データベース分析サービスの創出
- ・アジアを中心とした海外進出の本格化

なお、上記の重点戦略の詳細につきましては、「(4) 会社の対処すべき課題」に記載しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、対処すべき課題として、次の5点を重点戦略に掲げております。

そのため、以下の項目を対処すべき重要課題として取り組んでまいります。

##### ①システム販売分野

###### (a) 業務別アプリケーションの販売強化

当社は、顧客の業務を改善する業種特化型アプリケーションを提供しており、業界で高いシェアを獲得しております。当社は今後可用性と拡張性を高め、リアルタイムでの処理が可能なクラウド・データ基盤のシステムの開発を行い、各種施策を通じて蓄積される大規模データを活用したアプリケーションを順次開発してまいります。

###### (b) 作業分析ソフトウェアの普及推進

当社は整備工場や製造工場における改善活動を支援する作業分析・最適化ソフトウェアを提供しており、今後は作業現場のみならず事業継承、伝統工芸、サービス業への展開を本格化してまいります。国内では団塊世代である熟練者の退職、外国人就労者の増加、派遣社員の正社員化、多能工の育成などへの対応が求められており、各現場での全体最適実現に貢献してまいります。

##### ②ネットワークサービス分野

###### (a) 自動車部品流通・eコマースビジネスの展開

これまで取り組んでまいりましたネットワークサービスのさらなる拡大のため部品流通事業を推進する新たなサービスの立ち上げを行ってまいります。具体的には、当社の強みである自動車アフターマーケットの顧客基盤とデータベースを活用することで、自動車補修部品の受発注基盤と物流基盤を合わせたサービスを、自動車アフターマーケット事業者提供いたします。業界の課題である部品の取引や物流における非効率の緩和につながり、業界の活性化ならびに流通の効率化に寄与します。

###### (b) データベース分析サービスの創出

当社は自動車関連の大規模データを活用したカーオーナー向けサービスの研究・開発など、新たなサービス事業の立ち上げを行ってまいります。また、データベースの付加価値向上への取り組みや、新たな次世代自動車アフタ

ービジネスの創造に向けた関連企業との共同研究ならびにアライアンスの強化を進めてまいります。例えば、車載情報端末からクルマの走行距離や車両情報などを収集・配信するテレマティクスサービスをはじめ、旅行業界などの異業種や、大学などの学術機関とも積極的に連携し、データベース事業の推進による情報課金ビジネスを目指してまいります。

(c) アジアを中心とした海外進出の本格化

アジア市場での自動車アフターマーケットは、自動車販売・保有台数の増加により一層の発展、拡大が見込まれます。このような環境下、当社は、日本で培ったノウハウを活かし、中国やフィリピンで現地パートナーとの関係強化を行い、事業を展開しております。今後も東南アジアにおいては国ごとの調査を進め、部品流通プラットフォームの構築を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、平成28年12月期有価証券報告書における連結財務諸表より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（I F R S）を任意適用することといたしました。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,384,656	7,611,959
受取手形	68,981	51,389
売掛金	2,660,888	2,929,683
商品	215,153	94,222
仕掛品	4,509	5,367
貯蔵品	12,821	10,274
前払費用	166,386	218,208
繰延税金資産	201,544	206,165
未収入金	1,289,046	1,221,099
その他	34,054	64,797
貸倒引当金	△4,758	△4,791
流動資産合計	13,033,282	12,408,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	409,082	357,758
減価償却累計額	△237,048	△247,411
建物(純額)	172,034	110,347
構築物	3,932	4,168
減価償却累計額	△3,202	△3,307
構築物(純額)	730	860
車両運搬具	22,063	22,063
減価償却累計額	△2,763	△6,448
車両運搬具(純額)	19,300	15,615
工具、器具及び備品	663,747	674,919
減価償却累計額	△574,241	△596,346
工具、器具及び備品(純額)	89,506	78,572
リース資産	168,272	204,632
減価償却累計額	△84,877	△118,740
リース資産(純額)	83,395	85,892
土地	92,978	90,918
有形固定資産合計	457,944	382,206
無形固定資産		
のれん	9,362,268	8,693,535
ソフトウェア	1,246,711	1,137,651
無形固定資産合計	10,608,979	9,831,187
投資その他の資産		
投資有価証券	644,322	762,386
関係会社株式	203,859	203,859
関係会社出資金	163,625	63,625
関係会社長期貸付金	60,000	60,000
従業員に対する長期貸付金	—	4,544
長期未収入金	—	61,689
破産更生債権等	13,712	7,160
長期前払費用	23,090	19,118
敷金及び保証金	365,272	351,853
その他	5,560	5,560
貸倒引当金	△13,712	△82,296
投資その他の資産合計	1,465,730	1,457,502
固定資産合計	12,532,655	11,670,895
資産合計	25,565,938	24,079,272

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	480,270	609,484
1年内返済予定の長期借入金	624,000	624,000
リース債務	32,641	31,086
未払金	2,396,358	2,434,938
未払費用	169,794	152,141
未払法人税等	118,444	696,221
未払消費税等	67,388	113,650
前受金	30,244	59,457
預り金	74,681	85,347
賞与引当金	278,406	129,878
損害補償損失引当金	34,612	23,860
その他	31,201	—
流動負債合計	4,338,044	4,960,066
固定負債		
長期借入金	1,675,160	1,013,200
リース債務	51,126	59,165
資産除去債務	112,041	110,300
繰延税金負債	3,603	23,025
固定負債合計	1,841,931	1,205,691
負債合計	6,179,976	6,165,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金		
資本準備金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金合計	7,147,905	7,147,905
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,362,772	5,816,210
利益剰余金合計	6,362,772	5,816,210
自己株式	△1,322,701	△2,249,888
株主資本合計	19,335,880	17,862,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,489	43,999
評価・換算差額等合計	20,489	43,999
新株予約権	29,592	7,383
純資産合計	19,385,961	17,913,514
負債純資産合計	25,565,938	24,079,272

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	10,818,821	10,551,645
商品売上高	668,671	669,778
役務収益	5,336,788	5,630,103
売上高合計	16,824,282	16,851,527
売上原価		
製品売上原価	3,473,158	3,950,519
商品売上原価	331,783	335,473
役務売上原価	1,049,656	906,891
売上原価合計	4,854,597	5,192,884
売上総利益	11,969,684	11,658,643
販売費及び一般管理費	※1,※2 9,455,476	※1,※2 9,430,865
営業利益	2,514,208	2,227,778
営業外収益		
受取利息	1,812	1,589
受取配当金	3,787	5,319
受取補償金	13,417	4,978
受取報奨金	3,136	5,538
物品売却益	654	8,270
その他	11,210	6,620
営業外収益合計	34,018	32,316
営業外費用		
支払利息	10,120	10,321
コミットメントフィー	2,500	2,500
損害補償損失引当金繰入額	21,221	9,332
支払手数料	17,000	2,000
自己株式取得費用	3,659	1,456
その他	475	4,018
営業外費用合計	54,975	29,629
経常利益	2,493,250	2,230,465
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,430	—
受取損害賠償金	—	250,925
訴訟関連債務戻入益	—	54,146
新株予約権戻入益	—	22,209
特別利益合計	6,430	327,281
特別損失		
固定資産除却損	※4 228	※4 2,059
投資有価証券評価損	119,194	7,781
関係会社出資金評価損	—	159,899
関係会社貸倒引当金繰入額	—	13,446
減損損失	—	54,549
不正関連損失	—	61,689
特別損失合計	119,422	299,426
税引前当期純利益	2,380,258	2,258,319
法人税、住民税及び事業税	958,481	1,109,842
法人税等調整額	170,021	5,490
法人税等合計	1,128,502	1,115,332
当期純利益	1,251,755	1,142,986



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,147,905	7,147,905	—	7,147,905	7,120,710	7,120,710	△141,734	21,274,786
当期変動額								
剰余金の配当					△575,111	△575,111		△575,111
当期純利益					1,251,755	1,251,755		1,251,755
自己株式の取得							△2,655,299	△2,655,299
自己株式の処分			△3,694	△3,694			43,444	39,749
自己株式の消却			△1,430,887	△1,430,887			1,430,887	—
自己株式処分差損の振替			1,434,582	1,434,582	△1,434,582	△1,434,582		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△757,938	△757,938	△1,180,967	△1,938,905
当期末残高	7,147,905	7,147,905	—	7,147,905	6,362,772	6,362,772	△1,322,701	19,335,880

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10,075	△10,075	29,612	21,294,322
当期変動額				
剰余金の配当				△575,111
当期純利益				1,251,755
自己株式の取得				△2,655,299
自己株式の処分				39,749
自己株式の消却				—
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,565	30,565	△20	30,545
当期変動額合計	30,565	30,565	△20	△1,908,360
当期末残高	20,489	20,489	29,592	19,385,961

当事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,147,905	7,147,905	—	7,147,905	6,362,772	6,362,772	△1,322,701	19,335,880
当期変動額								
剰余金の配当					△728,148	△728,148		△728,148
当期純利益					1,142,986	1,142,986		1,142,986
自己株式の取得							△1,945,428	△1,945,428
自己株式の処分							56,841	56,841
自己株式の消却			△961,400	△961,400			961,400	—
自己株式処分差損の振替			961,400	961,400	△961,400	△961,400		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△546,561	△546,561	△927,186	△1,473,748
当期末残高	7,147,905	7,147,905	—	7,147,905	5,816,210	5,816,210	△2,249,888	17,862,132

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,489	20,489	29,592	19,385,961
当期変動額				
剰余金の配当				△728,148
当期純利益				1,142,986
自己株式の取得				△1,945,428
自己株式の処分				56,841
自己株式の消却				—
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,510	23,510	△22,209	1,300
当期変動額合計	23,510	23,510	△22,209	△1,472,447
当期末残高	43,999	43,999	7,383	17,913,514

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,380,258	2,258,319
減価償却費	639,255	660,714
減損損失	—	54,549
のれん償却額	668,733	668,733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	262	68,616
賞与引当金の増減額(△は減少)	△205,340	△148,528
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	△2,862	△10,751
受取利息及び受取配当金	△5,600	△6,909
支払利息	10,120	10,321
コミットメントフィー	2,500	2,500
支払手数料	17,000	2,000
自己株式取得費用	3,659	1,456
受取損害賠償金	—	△250,925
固定資産売却損益(△は益)	△6,430	—
投資有価証券評価損益(△は益)	119,194	7,781
関係会社出資金評価損	—	159,899
売上債権の増減額(△は増加)	146,557	△251,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,778	122,618
未収入金の増減額(△は増加)	△36,088	68,560
仕入債務の増減額(△は減少)	7,695	129,213
未払金の増減額(△は減少)	△138,158	49,316
未払費用の増減額(△は減少)	△182,466	△17,637
その他	△294,528	△34,075
小計	3,085,982	3,544,570
利息及び配当金の受取額	5,600	6,295
利息の支払額	△9,461	△10,330
損害賠償金の受取額	—	250,925
法人税等の支払額	△2,426,128	△589,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,993	3,201,815
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△80,299	△32,298
有形固定資産の売却による収入	6,430	—
無形固定資産の取得による支出	△766,087	△473,329
投資有価証券の取得による支出	—	△99,855
関係会社株式の取得による支出	△203,859	—
関係会社出資金の払込による支出	△23,625	△59,900
関係会社貸付けによる支出	△60,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,895	△5,028
敷金及び保証金の回収による収入	40,674	18,250
その他	1,692	△4,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088,971	△656,991
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,098,730	△661,960
自己株式の売却による収入	39,729	56,841
自己株式の取得による支出	△2,674,958	△1,946,885
配当金の支払額	△575,111	△728,148
コミットメントフィーの支払額	△2,500	△2,506
支払手数料の支払額	△17,000	△2,000
リース債務の返済による支出	△25,489	△32,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,854,060	△3,317,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,287,038	△772,696
現金及び現金同等物の期首残高	10,671,694	8,384,656
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,384,656	※ 7,611,959

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 11～43年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) のれん

20年間の均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する負担額を計上しております。

(3) 損害補償損失引当金

損害補償の支払による損失に備えるため、補償履行による損失負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事  
工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取報奨金」及び「物品売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,000千円は、「受取報奨金」3,136千円、「物品売却益」654千円、「その他」11,210千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

当社システムをリースにより購入した顧客の未経過リース料の一部について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
一般顧客12,248社	304,778千円	一般顧客12,287社 293,546千円
(注) 上記の保証債務金額は損害補償損失引当金控除後の金額であります。		

2 当社は、効率的な運転資金の調達を図るため、取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。この契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54.6%、当事業年度53.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45.4%、当事業年度47.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料及び手当	3,222,542千円	3,474,052千円
法定福利費	505,298	528,550
賞与引当金繰入額	239,156	116,818
旅費及び交通費	762,925	688,503
研究開発費	451,528	285,142
減価償却費	144,570	170,447
のれん償却費	668,733	668,733
賃借料	938,060	911,126

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	451,528千円	285,142千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	6,430千円	車両運搬具 —千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	70千円	建物 2,000千円
工具、器具及び備品	63	工具、器具及び備品 58
リース資産	93	リース資産 —
計	228	計 2,059

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	26,221,700	—	987,500	25,234,200
合計	26,221,700	—	987,500	25,234,200
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	92,484	1,954,500	1,016,100	1,030,884
合計	92,484	1,954,500	1,016,100	1,030,884

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少987,500株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少987,500株であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加1,954,500株は、取締役会決議に基づく公開買付けによる増加1,194,500株及び取締役会決議に基づく市場買付けによる増加760,000株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少1,016,100株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少987,500株、ブロードリーフ社員持株会専用信託から従業員持株会への株式の売却による減少24,100株、ストック・オプションの行使による減少4,000株及び新株予約権の行使による減少500株であります。
4. 普通株式の自己株式数については、ブロードリーフ社員持株会専用信託が所有する当社株式(当事業年度期首92,400株、当事業年度末68,300株)を含めて記載しております。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成26年新株予約権 (注)	普通株式	739,200	—	500	738,700	29,592
	合計	—	739,200	—	500	738,700	29,592

(注) 平成26年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会(注)1	普通株式	262,216	利益剰余金	10	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年7月31日 取締役会(注)2	普通株式	312,895	利益剰余金	12.5	平成27年6月30日	平成27年9月24日

- (注) 1. 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金924千円が含まれております。
2. 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1,040千円が含まれております。

## (2) 基準日が当期に属する配当額のうち、配当の効力は発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会(注)	普通株式	303,395	利益剰余金	12.5	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(注) 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金853千円が含まれております。

当事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	25,234,200	25,234,200	1,520,000	48,948,400
合計	25,234,200	25,234,200	1,520,000	48,948,400
自己株式				
普通株式(注)3、4、5	1,030,884	4,502,584	1,594,200	3,939,268
合計	1,030,884	4,502,584	1,594,200	3,939,268

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加25,234,200株は、取締役会決議に基づき平成28年12月17日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の株式分割による増加25,234,200株であります。
2. 普通株式の発行済株式数の減少1,520,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少1,520,000株であります。
3. 普通株式の自己株式数の増加4,502,584株は、取締役会決議に基づく株式分割による増加1,030,884株、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加1,607,700株、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)による取得の増加1,864,000株であります。
4. 普通株式の自己株式数の減少1,594,200株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少1,520,000株及びブロードリーフ社員持株会専用信託から従業員持株会への売却による減少74,200株であります。
5. 普通株式の自己株式数については、当事業年度末にブロードリーフ社員持株会専用信託、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式1,926,400株を含めて記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成26年新株予約権 (注)1、2	普通株式	738,700	738,700	1,108,800	368,600	7,383
	合計	—	738,700	738,700	1,108,800	368,600	7,383

- (注) 1. 平成26年新株予約権の当事業年度増加は、取締役会決議に基づき平成28年12月17日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の株式分割によるものであります。
2. 平成26年新株予約権の当事業年度減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会(注)1	普通株式	303,395	利益剰余金	12.5	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年7月28日 取締役会(注)2、3	普通株式	424,753	利益剰余金	17.5	平成28年6月30日	平成28年9月12日

- (注) 1. 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金853千円が含まれております。
2. 1株当たり配当額には、創業10周年記念配当5.0円が含まれております。
3. 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金7,115千円が含まれております。



(2) 基準日が当期に属する配当額のうち、配当の効力は発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会(注)1、2	普通株式	586,694	利益剰余金	12.5	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(注) 1. 平成28年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は株式分割後の配当額であります。

2. 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金24,080千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	8,384,656千円	7,611,959千円
現金及び現金同等物	8,384,656	7,611,959

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社が有している関係会社は利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社が有している関係会社は利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	399.87円	397.83円
1株当たり当期純利益金額	25.24円	24.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.22円	24.04円

- (注) 1. 当社は、平成28年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
2. 「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,251,755	1,142,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,251,755	1,142,986
期中平均株式数(株)	49,603,693	47,520,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,382	20,351
(うち新株予約権(株))	(27,382)	(20,351)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,843個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,843個)

3. ブロードリーフ社員持株会専用信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。(前事業年度136,600株、当事業年度62,400株)
- また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(前事業年度164,179株、当事業年度105,319株)
4. 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。(当事業年度708,600株)
- また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(当事業年度382,872株)
5. 株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。(当事業年度1,155,400株)
- また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(当事業年度393,066株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。